

This Page Is Inserted by IFW Operations
and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

**As rescanning documents *will not* correct images,
please do not report the images to the
Image Problems Mailbox.**

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号
特開2001-117972
(P2001-117972A)

(43) 公開日 平成13年4月27日 (2001.4.27)

(51) Int.Cl.⁷
G 0 6 F 17/60

識別記号

F I
G 0 6 F 15/21

テーマコード*(参考)
Q 5 B 0 4 9

審査請求 未請求 請求項の数4 O L (全 10 頁)

(21) 出願番号 特願平11-295801

(22) 出願日 平成11年10月18日 (1999. 10. 18)

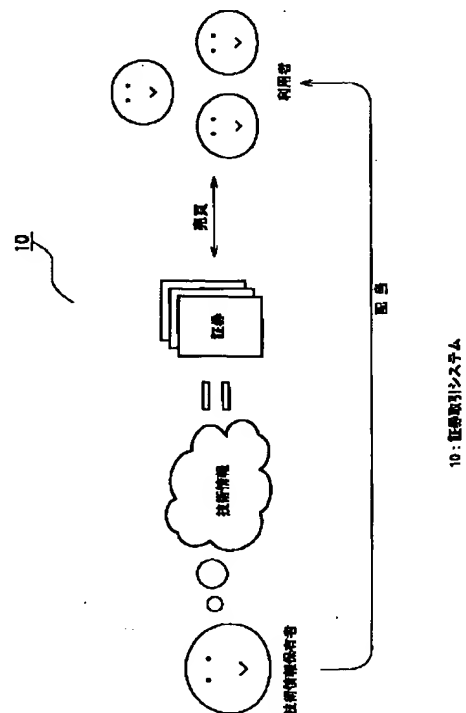
(71) 出願人 599146521
ジオニックス株式会社
東京都文京区本郷2-25-14 第一ライト
ビル4F
(72) 発明者 谷口 彰一
東京都世田谷区桜丘2-8-30-819
(72) 発明者 谷口 直也
東京都世田谷区桜丘2-8-30-819
(74) 代理人 100083806
弁理士 三好 秀和 (外10名)
Fターム(参考) 5B049 AA06 BB47 CC08 DD01 DD05
EE05 FF03 FF09 GG02 GG04
GG07

(54) 【発明の名称】 証券取引システムおよびその方法

(57) 【要約】

【課題】 技術開発費用を迅速に用意し、技術の技術的価値を評価する。

【解決手段】 知的所有権の請求された技術情報が有する技術的価値を証券化して発行し、当該証券の売買取引を行う。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】 証券取引を行う証券取引システムであって、
知的所有権の請求された技術情報が有する技術的価値を証券化して発行し、当該証券の売買取引を行うことを特徴とする証券取引システム。

【請求項 2】 前記技術情報は、特許権、実用新案権、著作権および技術的ノウハウに係るものであることを特徴とする請求項 1 に記載の証券取引システム。

【請求項 3】 証券取引を行う証券取引方法であって、知的所有権の請求された技術情報が有する技術的価値を証券化するための上場手続を行うステップと、上場手続を行った前記技術的価値を証券として発行するステップと、当該証券の売買取引を行うステップとを有することを特徴とする証券取引方法。

【請求項 4】 前記技術情報は、特許権、実用新案権、著作権および技術的ノウハウに係るものであることを特徴とする請求項 3 に記載の証券取引方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は、証券取引を行う取引システムおよびその方法に関し、特に、特許権、実用新案権、著作権、技術的ノウハウ等に係る技術情報が有する技術的価値を証券化することにより、技術開発費用を速やかに用意し、技術情報が有する産業分野における技術的価値を評価することを可能にする技術に係る。

【0002】

【従来の技術】 現在、特許権、実用新案権、著作権、技術的ノウハウ等に係る技術情報は、技術情報内に開示・示唆されている技術を利用（実施）する権利（実施権）の買い取り契約やライセンス契約を締結した後に、各種産業分野において積極的に利用・活用されるようになる。

【0003】 すなわち、ある技術情報の利用を希望する際は、技術情報の保有者（例えば、発明者、特許権者等）との間で契約を結び、その後、その技術情報を活用して、自らの製品開発を行ったり、さらなる新しい技術情報を発案することができるようになる。そして、このような技術情報の流通システムにより、現在、数多くの技術情報が産業分野内で流通し、様々な技術情報が産業分野の発達に寄与している。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】 このように、現在、発案された技術情報は、契約後に始めて、各種産業分野において流通するようになるが、このようなシステムには、以下に示すような解決すべき技術的課題がある。

【0005】 第一に、ライセンス契約においては、契約により利用（実施）可能となった技術情報を活用することにより得られた売り上げの数パーセント（例えば、5

%程度）を技術情報の保有者に提供することが一般的となっているが、これは、技術情報の保有者、特に個人や中小企業にとっては非常に小さな額であり、さらに新しい技術の創造意欲の減退につながってしまう。また、ライセンス契約に基づいたシステムでは、将来の収入見込みを契約締結時に立てることができないので、次の技術開発に投資する費用を速やかに準備することが困難となる。

【0006】 第二に、現在までの所、ある技術情報の技術的価値を公平且つ適正に評価する基準や手段が世に存在しないので、技術情報が有する技術的価値を適正に評価した状態で契約を行うことができず、場合によっては、契約により技術保有者やその利用者が不利益を被ることがある。

【0007】 本発明は、上記技術的課題に鑑みてなされたものであり、その目的は、技術開発費用を速やかに用意し、技術情報が有する産業分野における技術的価値を評価する証券取引システムを提供することにある。

【0008】 また、本発明の他の目的は、技術開発費用を速やかに用意し、技術情報が有する産業分野における技術的価値を評価することを可能にする証券取引方法を提供することにある。

【0009】

【課題を解決するための手段】 上記技術的課題を解決するにあたって、発明者は、発案された特許権、実用新案権、著作権、技術的ノウハウ等に係る技術情報の技術的価値を証券化し、その証券を売買・流通させることにより、技術開発費用を速やかに用意し、技術情報が有する産業分野における技術的価値を評価することができるという考えに至った。

【0010】 上記の考えに基づいた本発明の第一の特徴は、証券取引を行う証券取引システムおよびその方法であって、知的所有権の請求された技術情報が有する技術的価値を証券化して発行し、当該証券の売買取引を行う証券取引システムおよびその方法であることにある。

【0011】 これにより、技術開発費用を速やかに用意し、技術情報が有する産業分野における技術的価値を評価することができる。

【0012】 なお、ここでいう技術情報とは、特許権、実用新案権、著作権、技術的ノウハウ等に係る技術情報を用いることが望ましい。

【0013】

【発明の実施の形態】 本発明の証券取引システムおよびその方法は、図 1 に示すように、発案された特許権、実用新案権、著作権、技術的ノウハウ等に係る技術情報の技術的価値を証券化し、その証券を売買・流通させ、証券の購入者は、技術情報の保有者が技術情報を活用することにより得られた利益の一部を配当として受け取れるようにする。このシステムおよびその方法によれば、第一に、技術情報の保有者は証券売買取引により即座に技

術開発資金を調達することができ、また、利用者は、証券額を参照することにより、産業分野における各種技術情報の技術的価値を評価することができる。

【0014】ここで、証券化する技術情報としては、例えば、特許証や購入者のリスクを最小限に抑える先物取引契約証書や一般的なオプション取引契約書等が考えられる。また、特許証の場合、請求項別の契約証書を証券化しても良い。また、特許権に係る技術情報の場合、当該技術情報が特許権を獲得するまでにある程度の時間を要するので、出願公開した技術情報を証券化するようにすると良い。

【0015】それでは、以下では、図2乃至図9を参照して、上記思想に基づいた、本発明の第一および第二の実施形態に係る証券取引システムおよびその方法について説明する。

【0016】（第一の実施形態）始めに、本発明の第一の実施形態に係る証券取引システムの構成について説明する。

【0017】図2は、本発明の第一の実施形態に係る証券取引システムの構成を示す模式図である。

【0018】本発明の第一の実施形態に係る証券取引システム20は、図2に示すように、技術情報を発案／保有する技術情報保有者21、技術情報保有者21からの依頼に基づき、取引所24に対して技術情報を証券化するための上場手続を行う代理人22、技術情報を証券化し、購入者25との間で証券の売買取引を行う取引所24、取引所24および技術情報保有者21との間で売買取引に係る各種決済手続を代行する金融機関23、証券を売買する購入者25から構成される。

【0019】ここで、取引所24は各都道府県毎に設けることが望ましく、金融機関23としては銀行等の機関を用いると良い。また、金融機関23は取引所24に購入者25の口座番号や売買額等の決済情報を提供させ、決済情報を用いて金融機関23が購入者25と直接決済処理は行っても良い。また、逆に、取引所24が決済処理を行い、決済に関する情報を決済処理後に金融機関25に通知するようにしても良い。

【0020】次に、本発明の第一の実施形態に係る証券取引方法について説明する。

【0021】図3は、本発明の第一の実施形態に係る証券取引方法を示すフローチャート図である。

【0022】本発明の第一の実施形態に係る証券取引方法による証券取引処理は、以下の処理ステップにより行われる。

【0023】（1）技術情報保有者21が技術情報を発案する（技術情報発案ステップ、S301）。

【0024】（2）技術情報保有者21からの依頼に基づき、代理人22が発案した技術情報の取引所24に対する上場手続を行う（上場手続ステップ、S302）。なお、この上場手続は技術情報保有者21が直接行っても

良い。

【0025】（3）取引所24において、上場手続を行った技術情報を証券化し、技術的価値が付随した証券を発行する（証券発行ステップ、S303）。

【0026】（4）購入者25が証券を購入し、取引所24の手数料を除いた証券の売り上げは技術情報保有者21に渡される（証券購入ステップ、S304）。取引所24の手数料を除いた証券の売り上げは技術情報保有者21に渡される。ここで、証券を購入する際は、購入者25が取引所24に出向いて直接購入しても良いし、インターネット等を利用した一般的な電子商取引システムを利用して購入しても構わない。

【0027】（5）購入者25は、技術情報保有者21が技術情報を活用することにより得られた利益の一部を配当として受け取る（配当ステップ、S305）。

【0028】（6）購入者25は、購入した証券を保持することを希望するか否かを判別する（保持希望判別ステップ、S306）。証券の保持を希望する場合はそのまま保持し、保持を希望しない場合は（証券売却ステップ、S307）へそれぞれ移行する。

【0029】（6）購入者25は、購入した証券を取引所24に売却する（証券売却ステップ、S307）。

【0030】（第二の実施形態）本発明の第二の実施形態に係る証券取引システムおよびその方法は、技術情報が、特に、特許権に係る技術情報である場合に有効である。すなわち、許権に係る技術情報の流通に関しては、特許庁等の特許管理機関の担う役割も必要となってくるので、以下では、この点についても配慮した本発明の第二の実施形態に係るシステムおよびその方法について説明する。なお、ここでは、特許権に係る技術情報を中心として述べるが、他に例えば、実用新案権、意匠権、商標権に関する流通についても、本発明の証券取引システムおよびその方法を利用することは可能である。

【0031】図4は、本発明の第二の実施形態に係る証券取引システムの構成を示す模式図である。

【0032】本発明の第二の実施形態に係る証券取引システム40は、図4に示すように、特許権に係る技術情報を発案した技術情報保有者41、技術情報保有者41からの依頼に基づき、取引所44に対して技術情報を証券化するための上場手続を行う代理人42、技術情報を証券化し、購入者45との間で証券の売買取引を行う取引所44、取引所44および購入者45との間で売買取引に係る各種決済手続を代行する金融機関43、証券を売買する購入者45、特許権に係る技術情報を管理する特許管理機関46、特許権の維持の賛否を判別し、特許権維持の希望の有無を特許管理機関46に通知し、証券数の変更等の技術情報の証券化に関する各種処理を調停する調停手段47から構成される。

【0033】ここで、取引所44は各都道府県毎に設けることが望ましく、金融機関43としては銀行等の機関

を用いると良い。また、特許管理機関46としては特許庁等が考えられ、特許権に係る技術情報である場合、代理人42としては弁理士等が望ましい。

【0034】次に、本発明の第二の実施形態に係る証券取引方法について説明する。

【0035】図5は、本発明の第二の実施形態に係る証券取引方法を示すフローチャート図である。

【0036】本発明の第二の実施形態に係る証券取引方法による証券取引処理は以下の処理ステップにより行われる。

【0037】(1) 技術情報保有者41が特許権に係る技術情報を発案する(技術情報発案ステップ、S501)。

【0038】(2) 技術情報保有者41からの依頼に基づき、代理人42が特許管理機関46に対して特許権に係る技術情報の出願手続を行う(出願処理ステップ、S502)。

【0039】(3) 特許管理機関46が特許権に係る技術情報の出願公開処理を行う(出願公開ステップ、S503)。

【0040】(4) 技術情報保有者41からの依頼に基づき、代理人42が発案した技術情報の取引所44に対する上場手続を行う(上場手続ステップ、S504)。

【0041】(5) 取引所44において、上場手続を行った技術情報を証券化し、技術情報の技術的価値が付随した証券を発行する(証券発行ステップ、S505)。

【0042】(6) 購入者45が証券を購入し、取引所44の手数料を除いた証券の売り上げは技術情報保有者41に渡される(証券購入ステップ、S506)。ここで、証券を購入する際は、購入者45が取引所44に向いて直接購入しても良いし、インターネット等を利用した一般的な電子商取引システムを利用して購入しても構わない。

【0043】(7) 購入者45は、技術情報の保有者が技術情報を活用することにより得られた利益の一部を配当として受け取る(配当ステップ、S507)。

【0044】(8) 購入者45は、購入した証券に係る技術情報の保持期間がまだあるか否かを判別する(保持期間判別ステップ、S508)。ここで、保持機関とは証券の有効期間であり、取引所44が作成する証券に予め1年から20年までの期間を明示しておくものとする。保持期間がある場合はそのまま保持し、保持期間がない場合は(継続保持判別ステップ、S509)へそれぞれ移行する。

【0045】(9) 調停機関47において技術情報を継続して保持することを希望するか否かを判別する(継続保持判別ステップ、S509)。継続保持を希望する場合(保持費支払ステップ、S510)、継続保持を希望しない場合は(証券売却ステップ、S511)へそれぞれ移行する。

【0046】(10) 購入者45が特許管理機関46に対して特許権に係る技術情報の保持費用を支払う(保持費支払ステップ、S510)。

【0047】(11) 購入した証券を取引所44に売却する(証券売却ステップ、S307)。

【0048】なお、上記二つの実施形態において、証券の売買をインターネットを介して行う場合、利用者は、例えば、TCP/IP (Transmission Control Protocol/Internet Protocol) 機能を備えたコンピュータシステムを用いて取引所にアクセスし、図6に示すような技術情報の検索画面60を呼び出し、技術分野や格付け評価等の所定の検索条件を入力することにより、購入する証券の検索を行うようにする。そして、検索により抽出された技術情報は、図7に示すような検索結果表示画面70を介して表示されるようにし、例えば、技術情報に関する図面の1、2および3次元グラフィックス表示や、特に、技術情報が特許権に係るものである場合は、出願人や特許請求の範囲に関する情報等、明細書記載の情報を表示することが望ましい。また、証券の売買処理は、図8に示すような、証券購入画面を介して行い、利用者は、市場情報表示部81に表示される証券の価格の遷移を参照して、取引情報入力部82に、成り行き等の購入方法および購入希望額等を入力して、証券の売買取引を行うようにする。

【0049】なお、上記のコンピュータシステムは、例えば、図9に示す構成のような概観を有し、フロッピーディスクドライブ91および光ディスクドライブ93を備えている。そして、フロッピーディスクドライブ91に対してはフロッピーディスク42、光ディスクドライブ93に対しては光ディスク94を挿入し、所定の読み出し操作を行うことにより、これらの記録媒体に格納されたプログラムをコンピュータシステム90内にインストールすることができる。また、所定のドライブ装置を接続することにより、例えば、メモリ装置の役割を担うROM95や、磁気テープ装置の役割を担うカートリッジ96を用いて、インストールやデータの読み書きを実行することもできる。

【0050】また、上記の証券売買システムは、プログラム化しコンピュータ読み取り可能な記録媒体に保存しても良い。そして、証券の売買処理を行う際は、この記録媒体をコンピュータシステムに読み込ませ、コンピュータシステム内のメモリ等の記憶部にプログラムを格納し、証券売買プログラムを演算装置で実行することにより、本発明の証券取引システムおよびその方法を実現することができる。ここで、記録媒体とは、例えば、半導体メモリ、磁気ディスク、光ディスク、光磁気ディスク、磁気テープなどのプログラムを記録することができるとコンピュータ読み取り可能な記録媒体等が含まれる。

【0051】このように、本発明はここでは記載してい

ない様々実施の形態等を包含するということは十分に理解すべきである。したがって、本発明はこの開示から妥当な特許請求の範囲に係わる発明特定事項によってのみ限定されるものでなければならない。

【0052】

【発明の効果】以上述べてきたように、本発明の証券取引システムおよびその方法によれば、技術情報の保有者は証券の売却時に一度に収益を得ることができるので、次の技術開発に投資する費用を速やかに用意することができる。さらに、証券毎の売買高を知ることができるので、各証券の値段を参照することにより、各証券に係る技術情報の技術的価値を評価することが可能となる。また、インターネット等を利用した電子商取引システムを介して証券を購入することができるので、誰でも気軽に証券を購入することが可能となり、技術情報の流通を活性化させ、技術情報の有効に活用することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明に係る証券取引システムを示す模式図である。

【図2】本発明の第一に実施形態に係る証券取引システムを示す模式図である。

【図3】本発明の第一の実施形態に係る証券取引方法を示すフローチャート図である。

【図4】本発明の第二に実施形態に係る証券取引システムを示す模式図である。

【図5】本発明の第二の実施形態に係る証券取引方法を示すフローチャート図である。

【図6】本発明の実施形態に係る技術情報検索画面を示す模式図である。

* 【図7】本発明の実施形態に係る検索結果表示画面を示す模式図である。

【図8】本発明の実施形態に係る証券売買画面を示す模式図である。

【図9】本発明の実施形態に係る証券売買装置の概観を示す模式図である。

【符号の説明】

10、20、40 証券取引システム

21 技術情報保有者

10 22、42、 代理人

23、43 金融機関

24、44 取引所

25、45 利用者

41 出願人、特許権者

46 特許管理機関

47 調停機関

60 検索画面

70 検索結果表示画面

71 a、b 技術情報表示部

80 証券売買画面

81 市場情報表示部

82 取引情報入力部

90 コンピュータシステム

91 フロッピードライブ

92 フロッピーディスク

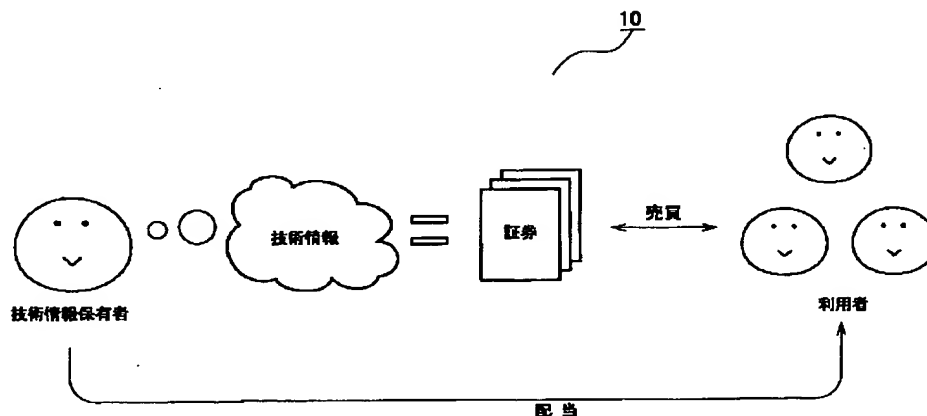
93 光ディスクドライブ

94 光ディスク

95 ROM

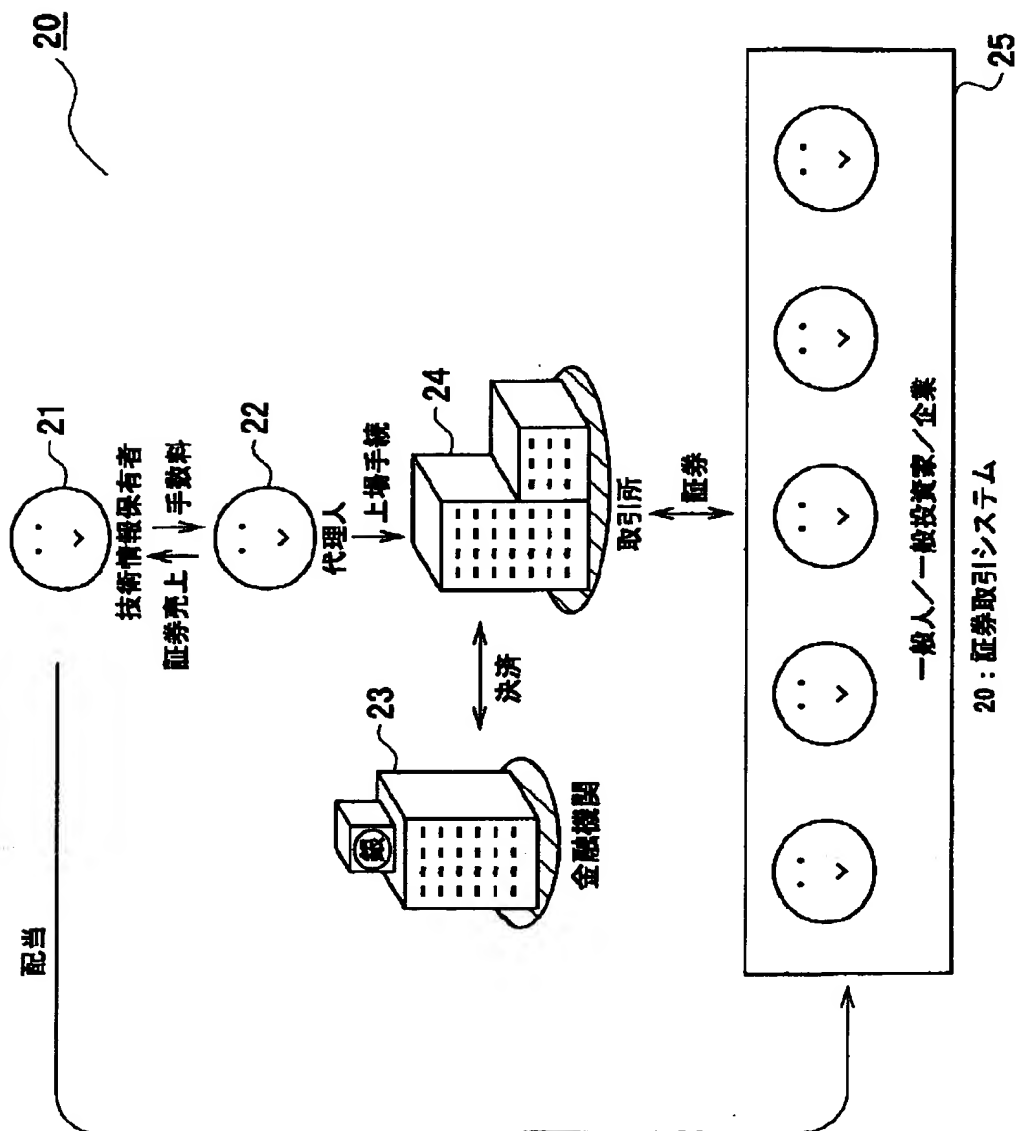
* 96 カートリッジ

【図1】

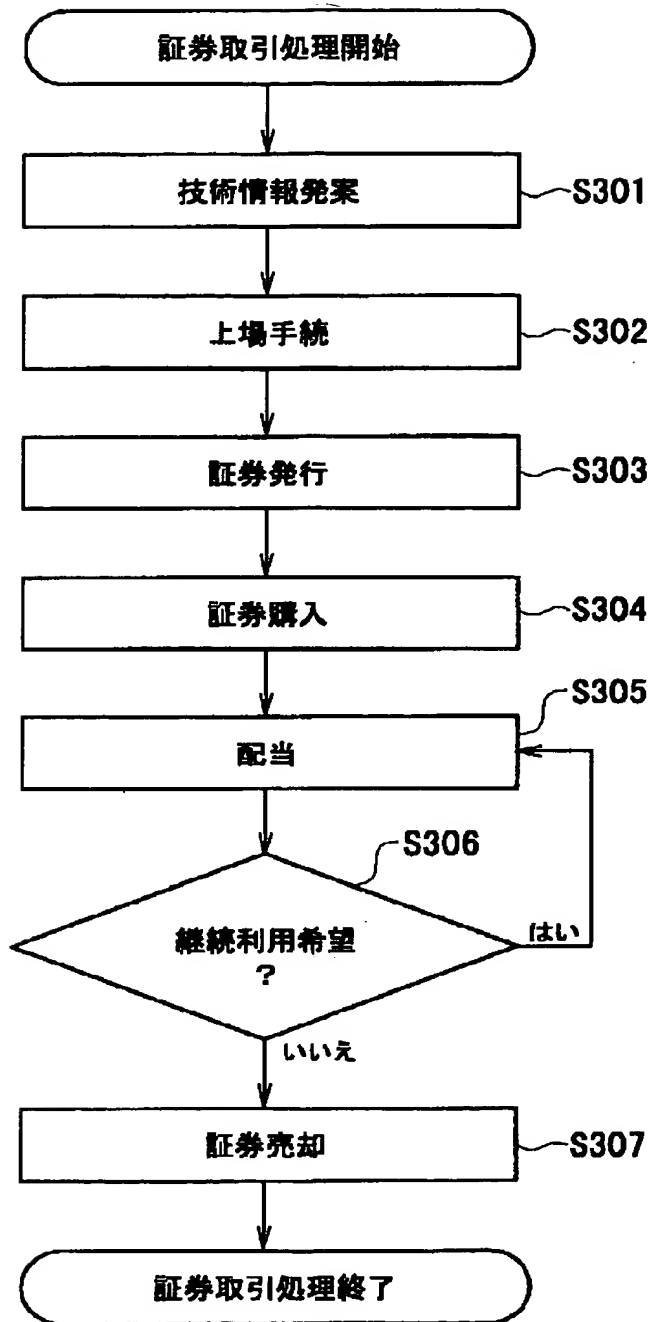


10: 証券取引システム

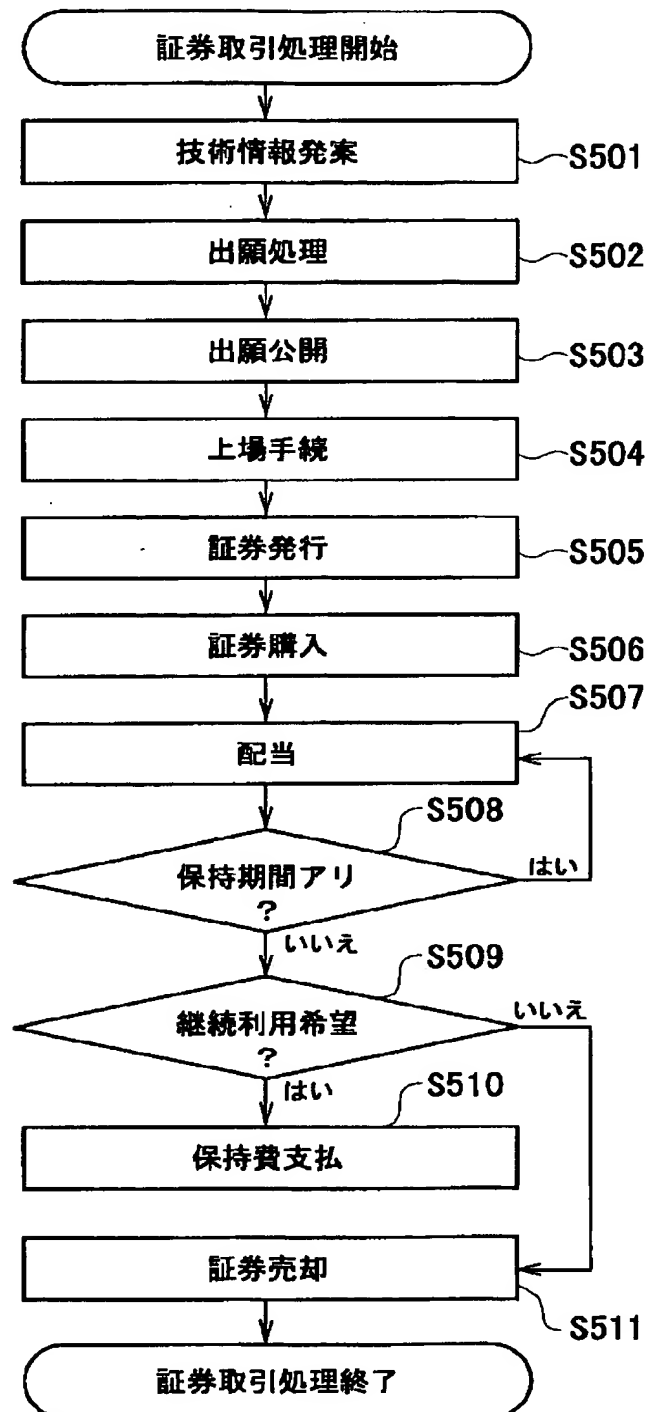
【図2】



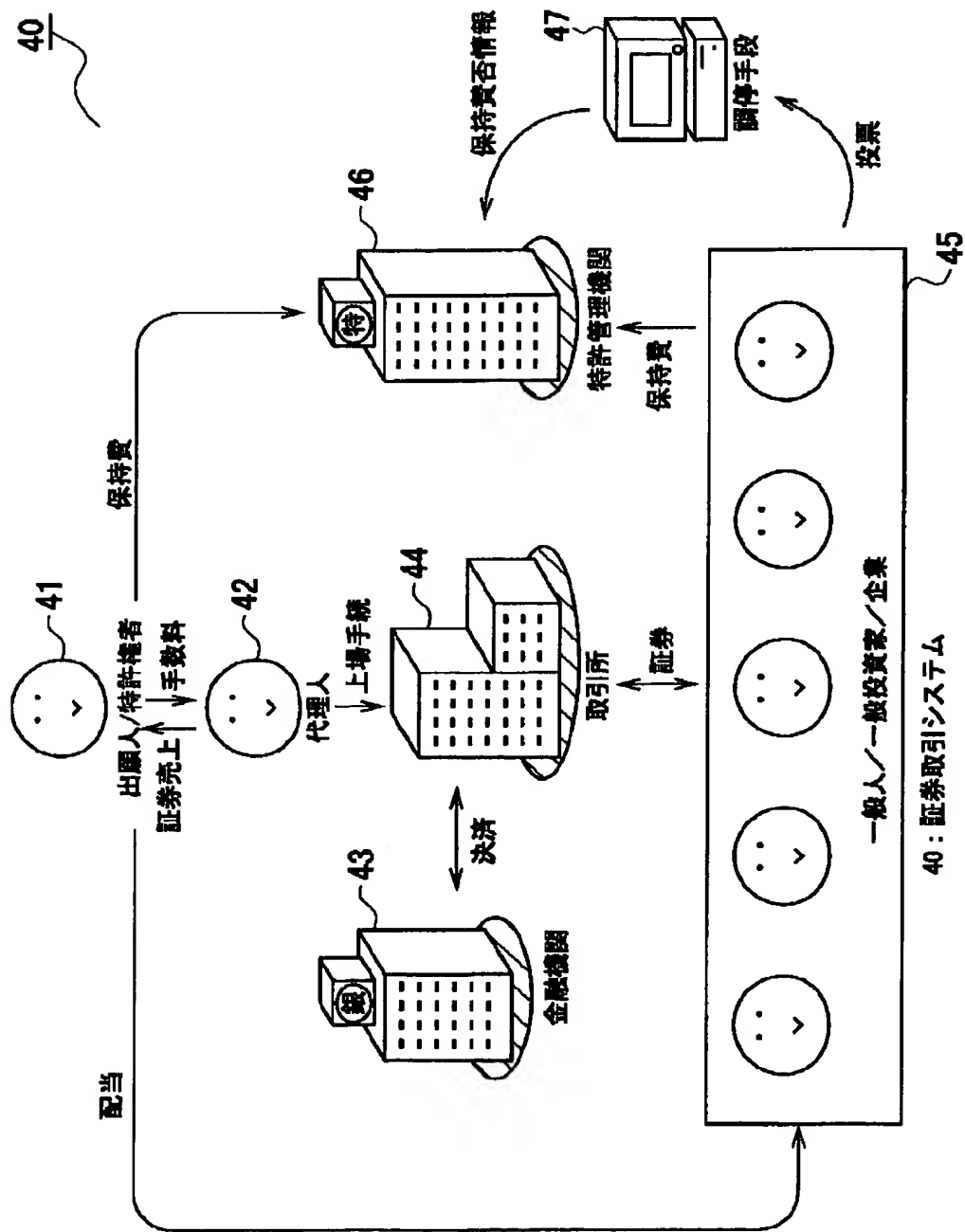
【図3】



【図5】



【図4】



【図 6】

60

60: 検索画面

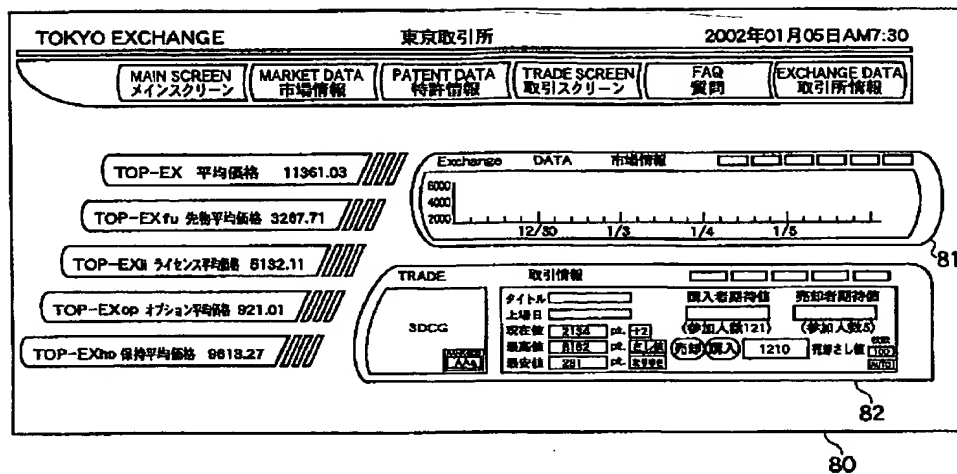
【図 7】

71b

70: 検索結果表示画面 71a,b: 技術情報表示部

70

【図8】



【図9】

